

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年7月12日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 薫
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086（277）4511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086（277）4511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 （東京都港区港南二丁目12番32号） 株式会社アルファ 名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目16番27号） 株式会社アルファ 大阪支店 （大阪市淀川区宮原四丁目3番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成28年 5月31日	自平成28年 9月1日 至平成29年 5月31日	自平成27年 9月1日 至平成28年 8月31日
売上高 (千円)	5,698,045	5,835,981	7,450,371
経常利益 (千円)	219,784	250,458	211,168
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	124,634	165,737	44,501
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,290	206,443	292,504
純資産額 (千円)	2,733,403	2,509,633	2,351,607
総資産額 (千円)	5,609,742	5,307,067	5,177,747
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	15.48	20.60	5.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	47.3	45.4

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.92	6.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第3四半期連結累計期間及び第35期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、株高・円安傾向が継続する中、企業収益は回復基調を強め、個人所得も改善の動きが引き続き見られるなど、明るい動きがあります。その一方、新興国の一部では景気停滞懸念が拭えず、国内においては小売・外食・運送・建築業などでも見られるように人手不足は深刻化し、業種間の景況感格差が出てくるなど、先行きには不透明感も残っております。

このような環境の中、自社企画製品は、eコマース（オンラインショップ）の利用による受注に努めたものの、売上高は814百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

別注製品は、採算性を重視した取引の選別を継続しており、一部大口取引先での減少などもありましたが、その他の既存顧客の売上に大きく伸ばし、売上高は2,919百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

商品は、器具等の商品の売上が伸びなかったものの、イベント商品や装飾物、演出物の売上が堅調で、売上高は2,102百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,835百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

一方損益面では、人件費を中心として販売費及び一般管理費が増加傾向にあるものの、売上高の伸びに加え、売上総利益率の改善にも努めたことにより売上総利益が増加し、営業利益は248百万円（前年同四半期比13.1%増）、経常利益は250百万円（前年同四半期比14.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は165百万円（前年同四半期比33.0%増）となりました。

なお、当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、受取手形及び売掛金が76百万円増加したこと、商品及び製品が81百万円増加したこと、その他が39百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比94百万円増加の3,384百万円となりました。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産が6百万円増加したこと、投資その他の資産が28百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比34百万円増加の1,922百万円となりました。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、支払手形及び買掛金が79百万円増加したこと、短期借入金が70百万円増加したこと、賞与引当金が76百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比67百万円増加の2,037百万円となりました。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金が84百万円減少したこと、役員退職慰労引当金が14百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比96百万円減少の760百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が117百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が21百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比158百万円増加の2,509百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,154,442	9,154,442	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,154,442	9,154,442	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		9,154,442		409,796		417,677

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 5 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,109,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,010,000	8,010	-
単元未満株式	普通株式 35,442	-	-
発行済株式総数	9,154,442	-	-
総株主の議決権	-	8,010	-

【自己株式等】

平成29年 5 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709 - 6	1,109,000	-	1,109,000	12.11
計	-	1,109,000	-	1,109,000	12.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,239	1,372,156
受取手形及び売掛金	1,216,659	1,292,876
商品及び製品	480,845	562,595
仕掛品	47,116	41,081
原材料及び貯蔵品	1,686	2,362
その他	156,117	116,202
貸倒引当金	2,111	2,340
流動資産合計	3,290,553	3,384,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	235,711	231,772
土地	1,047,958	1,047,958
その他(純額)	68,522	78,627
有形固定資産合計	1,352,192	1,358,359
無形固定資産		
その他	80,792	80,915
無形固定資産合計	80,792	80,915
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	42,999	42,416
その他	416,834	440,701
貸倒引当金	5,625	260
投資その他の資産合計	464,458	483,377
固定資産合計	1,897,383	1,922,132
資産合計	5,187,936	5,307,067
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,486	983,873
短期借入金	350,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	112,968	112,968
未払法人税等	95,592	47,716
賞与引当金	89,657	13,300
その他	416,890	459,306
流動負債合計	1,969,595	2,037,163
固定負債		
長期借入金	341,240	256,514
退職給付に係る負債	1,303	1,502
役員退職慰労引当金	447,743	462,447
その他	66,257	39,806
固定負債合計	856,543	760,270
負債合計	2,826,138	2,797,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,808,220	1,925,682
自己株式	263,311	263,454
株主資本合計	2,372,437	2,489,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,657	55,203
退職給付に係る調整累計額	54,487	35,327
その他の包括利益累計額合計	20,829	19,875
純資産合計	2,351,607	2,509,633
負債純資産合計	5,177,747	5,307,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	5,698,045	5,835,981
売上原価	3,491,280	3,560,493
売上総利益	2,206,765	2,275,488
販売費及び一般管理費	1,986,930	2,026,871
営業利益	219,835	248,616
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,538	1,556
投資有価証券償還益	2,974	-
還付消費税等	2,655	-
保険解約返戻金	2,889	-
貸倒引当金戻入額	-	5,239
その他	2,619	2,314
営業外収益合計	12,677	9,110
営業外費用		
支払利息	9,523	6,845
為替差損	441	-
その他	2,764	424
営業外費用合計	12,728	7,269
経常利益	219,784	250,458
特別利益		
固定資産売却益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
固定資産売却損	303	-
特別損失合計	303	-
税金等調整前四半期純利益	219,506	250,458
法人税、住民税及び事業税	112,066	92,043
法人税等調整額	17,194	7,323
法人税等合計	94,871	84,720
四半期純利益	124,634	165,737
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,634	165,737

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	124,634	165,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,415	21,545
退職給付に係る調整額	10,927	19,160
その他の包括利益合計	35,343	40,705
四半期包括利益	89,290	206,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,290	206,443
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
減価償却費	55,867千円	64,959千円
のれんの償却額	18,227	-

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,237	5	平成27年 8 月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月28日 定時株主総会	普通株式	48,275	6	平成28年 8 月31日	平成28年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日) 及び当第 3 四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円48銭	20円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	124,634	165,737
普通株主に帰属しない金額 (千円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 (千円)	124,634	165,737
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,046,795	8,045,522

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7 月 6 日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木村 文彦

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三宅 昇

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。